

# 水道事業会計

## 1 業務実績の概要について

当年度における業務実績の概要は、別表1(59ページ)のとおりである。主なものを前年度と比較すると、年度末現在の給水人口は94,244人で139人(0.15%)の微増となっている。これに対し、年間総配水量は10,966,105 $\text{m}^3$ で165,908 $\text{m}^3$ (1.49%)減少しており、年間総有収水量も10,284,487 $\text{m}^3$ で42,174 $\text{m}^3$ (0.41%)減少しているが、年間総配水量における効率化の指標である有収率は93.78%で、前年度に比べ1.01ポイント上昇している。

当年度の施設利用状況をみると、一日の配水能力は52,187 $\text{m}^3$ で前年度と変わらず、一日平均配水量は30,044 $\text{m}^3$ で前年度に比べ371 $\text{m}^3$ (1.22%)減少している。施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量により利用状況を判断する指標であるが、57.57%で0.71ポイント低下している。

また、一日の最大配水量は、34,270 $\text{m}^3$ で前年度に比べ776 $\text{m}^3$ (2.32%)増加している。

最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示し、当年度は65.67%で前年度より1.49ポイント上昇している。施設利用率や最大稼働率が高いほど、施設の効率性は高いが、高すぎると安定給水の視点から問題であり、低いと遊休施設が存在することになる。負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、負荷率が低いと季節等による需要変動の幅が大きいことになるが、当年度は87.67%で前年度より3.14ポイント低下している。

当年度の業務実績は、前年度と同等であり、僅かな変動にとどまっている。

なお、年度末における職員数は43人(うち、損益勘定所属職員34人)で、前年度より1人(損益勘定所属職員1人)増員となっている。職種別では、事務職員が13名、技術職員が30名の構成である。

## 2 経営実績について

収益的収入及び支出の予算執行状況(税込み)は別表2(60ページ)、経営成績(税抜き)は別表3(61ページ)から別表6(66・67ページ)までのとおりである。

水道事業収益の執行状況(税込み)は、予算額2,235,150,000円に対し、決算額は2,171,188,805円、予算執行率は97.1%で、予算額に比べ63,961,195円の減となっている。

水道事業費用の執行状況は、予算額2,210,319,000円に対し、決算額は2,038,872,784円、

予算執行率は92.2%で、翌年度繰越額はなく不用額は171,446,216円となっている。

当年度の経営成績(税抜き)は、総収益2,075,747,000円、総費用1,969,004,287円、差引き106,742,713円の純利益となっている。

総収益と総費用を対比した総収支比率は105.42%(前年度101.96%)で、前年度に比べ3.46ポイント上昇している。

営業収益と営業費用とを対比してみると、営業収益1,833,965,539円に対して、営業費用は1,891,187,116円で、差引き57,221,577円の営業損失(前年度・営業損失125,816,257円)を出している。これに営業外収益122,777,071円及び営業外費用69,722,744円を加減すると、4,167,250円の経常損失(前年度・経常損失73,332,083円)となっている。

さらに、特別利益119,004,390円及び特別損失8,094,427円を加減すると、当年度純利益106,742,713円(前年度・純利益39,360,028円)となった。

当年度純利益により、当年度未処理欠損金は前年度より減少し、286,384,683円(前年度393,127,396円)となっている。

これらの内容について審査した結果は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は1,833,965,539円で、総収益の88.3%(前年度87.8%)を占め、前年度に比べ37,135,547円(2.1%)増加している。

営業収益の内訳をしてみると、総収益の82.9%(前年度84.3%)と最も大きな割合を占めている給水収益は1,722,311,329円で、年間総有収水量の減少に伴い、前年度に比べ2,763,380円(0.2%)減少している。

受託工事収益は、41,709,870円で、前年度に比べ34,193,429円(454.9%)の大幅な増加になっている。内訳では、修繕工事収入167,870円(前年度542,441円)、その他工事収入41,542,000円(前年度6,974,000円)となっている。その他工事収入の増加は、南芦屋浜地区配水管布設工事費の増加が主なものである。

その他営業収益は69,944,340円で、前年度と比べ5,705,498円(8.9%)増加している。内訳では、設計審査・工事検査・分岐工事立会い等の手数料8,168,340円(前年度7,324,824円)と雑収益61,776,000円(前年度56,914,000円)である。さらに、雑収益の内訳では、下水道料金徴収受託料として下水道事業特別会計から受け入れた51,352,000円(前年度51,613,000円)、消火栓維持管理費として一般会計から受け入れた10,424,000円(前年度5,301,000円)である。

(2) 営業費用について

営業費用は 1,891,187,116 円で、総費用の 96.1% (前年度 95.8%) を占め、前年度に比べ 31,459,133 円 (1.6%) 減少している。

営業費用の主な内訳を見てみると、総費用の 34.2% (前年度 33.5%) と最も大きな割合を占める受水費は 672,695,072 円で前年度と同額となっているが、これは当年度の阪神水道企業団からの分賦基本水量が、前年度と同量の 10,856,925 m<sup>3</sup>であったためである。

また、増減の大きなものとして、総係費は 161,594,058 円で退職給与金の減少等により前年度に比べ 46,389,892 円 (22.3%) 減少しているほか、受託工事費は 53,588,989 円で南芦屋浜地区配水管布設工事費の増加等により前年度に比べ 29,414,104 円 (121.7%) 増加している。

その他、減価償却費は 440,335,244 円で前年度に比べ 6,560,664 円 (1.5%) 増加している一方、原水及び浄水費は 216,942,415 円で前年度に比べ 11,049,826 円 (4.8%)、配水費は 56,208,024 円で前年度に比べ 6,880,291 円 (10.9%) それぞれ減少している。

(3) 営業外収益について

営業外収益は 122,777,071 円で、総収益の 6.0% (前年度 6.4%) を占め、前年度に比べ 8,232,103 円 (6.3%) 減少している。

営業外収益の主な内訳を見てみると、分担金は 93,175,000 円で給水装置の工事に係る分担金の増加により前年度に比べ 23,672,000 円 (34.1%) 増加している。分担金の内訳は、新設 307 件、70,900,000 円、増径 42 件、8,328,000 円、その他 9 件、13,947,000 円となっている。

他会計補助金は 24,476,000 円で一般会計からの在職期間に相当する退職給与金補助の減少等により、前年度に比べ 18,687,157 円 (43.3%) 減少している。他会計補助金は、水道事業会計より支出した費用のうち、他会計が負担すべき経費を補助金として受けるものであり、その内訳は、一般会計負担分として、基礎年金拠出金補助 11,432,000 円 (前年度 9,859,000 円)、児童手当補助 1,634,000 円 (前年度 1,573,000 円)、会計制度対応に要する経費 4,996,000 円 (前年度なし)、在職期間に相当する退職給与金補助 337,000 円 (前年度 24,348,000 円)、下水道事業特別会計負担分として、下水道事業に係る人件費補助 6,077,000 円 (前年度 6,055,000 円) となっている。

雑収益は 1,455,302 円で舗装復旧工事前払金返還金の皆減等により、前年度に比べ 11,811,173 円 (89.0%) 減少している。雑収益の主な内訳は芦屋市水道サービス協会の解散

に伴う清算金 396,741 円、土地使用料・占用料 248,666 円、成人病検診助成金 157,904 円等となっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用は 69,722,744 円で、前年度に比べ 8,802,256 円 (11.2%) 減少している。

うち、支払利息は 69,476,412 円で企業債に係る支払利息の減少により、前年度に比べ 8,646,083 円 (11.1%) 減少している。

(5) 特別利益について

特別利益は、前年度とほぼ同額の 119,004,390 円であり、その内訳は、芦屋浜埋立地に係る水利負担等に関する協定書に基づく負担金 119,000,000 円、その他 4,390 円である。このうち、水利負担協定書に基づく負担金は、平成 37 年度まで、毎年度計上されるものである。

(6) 特別損失について

特別損失は 8,094,427 円で、前年度に比べ 1,494,525 円 (22.6%) 増加している。

内容は、量水器の固定資産売却損 3,587,187 円、過年度損益修正損 4,507,240 円 (漏水減免等による未収給水収益及び設計変更等による未収受託工事収益など 1,956,862 円、水道料金の不納欠損処分 317 件 2,550,378 円) である。

(7) 総費用の性質別費用構成

総費用の性質別費用構成は次表及び別表 6 (66・67 ページ) のとおりである。

(単位：円、%)

科目	24 年 度			25 年 度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
人 件 費	409,537,009	20.4	101.9	347,449,297	17.6	84.8
物 件 費	405,827,863	20.2	90.4	427,724,653	21.8	105.4
受 水 費	672,695,072	33.5	99.7	672,695,072	34.2	100.0
減価償却費等	434,586,305	21.7	104.1	443,318,094	22.5	102.0
支 払 利 息 等	78,525,000	3.9	96.9	69,722,744	3.5	88.8
特 別 損 失	6,599,902	0.3	46.7	8,094,427	0.4	122.6
合 計	2,007,771,151	100.0	98.5	1,969,004,287	100.0	98.1

主なものをみると、人件費は、退職給与金の減少により、前年度に比べると 62,087,712 円 (15.2%) 減少している。

物件費は、前年度に比べ 21,896,790 円 (5.4%) 増加している。これは、物件費の主な内訳のうち、南芦屋浜地区配水管布設工事費の増加等により工事請負費が 22,511,435 円 (95.4%)、水道会計在職期間に相当する退職給与金の増加等により負担金が 14,761,970 円 (48.8%) の増加となった一方、委託料が 9,010,336 円 (4.2%)、賃金が 4,170,921 円 (66.9%) それぞれ減少となったためである。

構成比をみると、人件費が総費用の 17.6%（前年度 20.4%）、物件費が 21.8%（前年度 20.2%）、受水費が 34.2%（前年度 33.5%）、減価償却費等が 22.5%（前年度 21.7%）、支払利息等が 3.5%（前年度 3.9%）、特別損失が 0.4%（前年度 0.3%）となっている。

(8) 供給単価と給水原価の比較

年間総有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の比較をすると次表及び別表 9、項目 11・12（74・75 ページ）のとおりであり、供給単価より給水原価を差し引いた額は、17.99 円と前年度に引き続き、赤字となっている。

（単位：円）

年 度	供給単価 A	給水原価 B	A - B
24	167.05	191.45	△ 24.40
( 24 類似団体 )	( 170.08 )	( 169.66 )	( 0.42 )
25	167.47	185.46	△ 17.99

(9) 年間総有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の構成

年間総有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価 185.46 円の構成は次表のとおりであり、人件費の減少が給水原価の減少の大きな要因となっている。

（単位：円）

科 目	年 度		増減額
	24年度	25年度	
人件費	38.48	32.61	△ 5.87
物件費	38.14	37.55	△ 0.59
受水費	65.14	65.41	0.27
減価償却費等	42.09	43.11	1.02
支払利息等	7.60	6.78	△ 0.82
合計	191.45	185.46	△ 5.99

(10) 有収水量の前年度比較

現在給水人口 1 人 1 日当たりの有収水量は 298.98 リットルで、前年度に比べ 0.84 リットル減少している。

$$\frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{現在給水人口 (人) } \times \text{年間日数 (日)}} \times 1,000 = \text{1 人 1 日当たり有収水量 (リットル)}$$

<p>平成24年度</p> $\frac{10,326,661 \text{ m}^3}{94,105 \text{ 人} \times 366 \text{ 日}} \times 1,000 = 299.82$ <p>リットル</p>	<p>平成25年度</p> $\frac{10,284,487 \text{ m}^3}{94,244 \text{ 人} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000 = 298.98$ <p>リットル</p>
--	--

### 3 財政状態について

平成 25 年度末における財政状態は、別表 7 (68・69 ページ) のとおりで、前年度と比較すると、資産勘定で 140,232,032 円 (1.2%) 増加し、これに対応する負債勘定で 77,486,344 円 (13.5%) 減少し、資本勘定で 217,718,376 円 (1.9%) 増加している。

資産勘定の増加は、固定資産で 79,652,933 円、流動資産で 60,579,099 円増加したためである。

負債勘定の減少は、固定負債で 162,744 円、流動負債で 77,323,600 円減少したためである。

資本勘定の増加は、資本金のうち企業債が 77,548,663 円、剰余金のうち資本剰余金が 33,427,000 円、利益剰余金が 106,742,713 円増加したためである。

固定資産については、建物 5,418,624 円、機械及び装置 12,417,750 円、車両運搬具 656,876 円、建設仮勘定 7,194,872 円、投資（投資有価証券）100,000,000 円の減少に対して、構築物 298,970,296 円、工具器具及び備品 20,370,759 円の増加があったため、差引き 79,652,933 円の増加となっている。

流動資産については、営業未収金 2,405,959 円、その他未収金 16,026,149 円、原材料 2,497,120 円、その他貯蔵品 270,660 円の減少に対して、預金 65,580,820 円、営業外未収金 15,187,940 円、消耗品 1,010,227 円の増加があったため、差引き 60,579,099 円の増加となっている。

固定負債の減少 162,744 円は、災害企業債の当年度償還高 162,744 円によるものである。

流動負債については、予納金 1,185,000 円、預り諸税 2,332,666 円の増加に対して、営業未払金 73,015,427 円、その他未払金 6,852,072 円、預り保証金 240,000 円、預り下水道料金 727,430 円、その他預り金 6,337 円の減少があったため、差引き 77,323,600 円の減少となっている。

これらの内容について審査した結果は、次のとおりである。

#### (1) 資産勘定について

資産勘定の期末残高は 11,894,247,468 円で、前年度末に比べ 140,232,032 円増加している。

##### ア 土地について

土地の期末残高は 713,031,977 円で、前年度末と同額である。

##### イ 建物について

建物の期末残高は 221,089,453 円で、前年度末に比べ 5,418,624 円減少している。これは、当年度減価償却によるものである。

##### ウ 構築物について

構築物の期末残高は 8,752,474,032 円で、前年度末に比べ 298,970,296 円増加している。これは、当年度減価償却額による減少 281,159,909 円及び配水管改良工事における撤去による減少（残存価額）345,535 円に対して、潮芦屋地区の配水管一部供用開始に伴う増加（前年度の建設仮勘定の期末残高）30,275,270 円、配水管改良工事における新設（受贈資産を含む。）による増加 550,200,470 円があったためである。

#### エ 機械及び装置について

機械及び装置の期末残高は 677,429,760 円で、前年度末に比べ 126,417,750 円減少している。これは、量水器の取得による増加 21,703,150 円及び奥池浄水場の電気・計装設備等の取得による増加 5,555,600 円に対して、当年度減価償却額による減少 149,184,763 円及び量水器の除却による減少（残存価額）4,491,737 円があったためである。

#### オ 車両運搬具について

車両運搬具の期末残高は 12,765,981 円で、前年度末に比べ 656,876 円減少している。これは、当年度減価償却額による減少 2,895,112 円及び車両の除却による減少（残存価額）111,950 円に対して、車両 2 台等の取得による増加 2,350,186 円があったためである。

#### カ 工具器具及び備品について

工具器具及び備品の期末残高は 31,883,258 円で、前年度末に比べ 20,370,759 円増加している。これは、会計システム等の取得による増加 24,572,960 円に対して、当年度減価償却額による減少 1,676,836 円及び電子機器等の除却による減少（残存価額）2,525,365 円があったためである。

#### キ 建設仮勘定について

建設仮勘定の期末残高は 23,080,398 円で、前年度末に比べ 7,194,872 円減少している。これは、当年度の潮芦屋地区に係る未供用配水管布設事業費 23,080,398 円の増加に対して、配水管一部供用開始に伴う減少（構築物への振替え）30,275,270 円があったためである。

#### ク 投資について

投資の期末残高は 299,965,000 円で、前年度に比べ 100,000,000 円減少している。これは、購入していた地方債の償還を受けたためである。

#### ケ 現金・預金について

現金・預金の期末残高は 1,064,288,408 円で、前年度末に比べ 65,580,820 円増加している。これは事業活動による年度中の現金・預金の収支が、入金合計 3,675,958,904 円、

出金合計 3,610,378,084 円であったことにより、差引き 65,580,820 円の増加となり、これを前年度の繰越金 998,707,588 円に加えて 1,064,288,408 円の期末残高となったものである。

期末資金の保管状況は、つり銭準備金としての現金 150,000 円、別段預金 734,138,408 円、自由金利型定期貯金 330,000,000 円となっている。資金の安全かつ効果的な運用については、金融情勢の動向に留意して引き続き慎重に対応していただきたい。

#### コ 未収金について

営業未収金の期末残高は 47,267,638 円で、前年度末に比べ 2,405,959 円減少している。

残高の内訳は、現年度分未収金 25,723,634 円（給水収益 4,326 件・25,330,134 円、その他営業収益 42 件・393,500 円）と過年度未収金 21,544,004 円（給水収益 3,515 件）である。

なお、水道料金（給水収益）に係る未収の状況は、前年度と比べ、現年度分で 5 件の増加、金額では 477,307 円減少し、過年度分で 51 件の減少、金額では 1,023,802 円の減少となっている。収入率（収入金額／調定金額）から見てみると、現年度分が 98.60%（前年度 98.58%）、過年度分が 53.93%（前年度 52.00%）となっている。負担の公平性を保持し、水道事業の根幹財源を確保するため、早期着手による債権回収に努められたい。

営業外未収金の期末残高は 20,592,050 円で、前年度末に比べ 15,187,940 円増加している。

残高の内訳は、現年度分未収金 20,562,722 円（分担金 17 件・20,267,100 円、雑収益 3 件・295,622 円）と過年度未収金 29,328 円（雑収益 6 件）となっている。

その他未収金の期末残高は 35,186 円で、前年度末に比べ 16,026,149 円減少しているが、これは、昨年度に工期の関係で未収となった潮芦屋地区（涼風緑地線）配水管布設工事負担金 9,729,300 円及び奥池地区配水管改良工事（第 3 期）跡舗装復旧工事負担金 6,296,850 円が皆減となったためである。

なお、決算審査時（平成 26 年 6 月 30 日現在）では、営業未収金 22,177,019 円（給水収益 346 件・21,801,619 円、その他営業収益 12 件・375,400 円）、営業外未収金 14,634,422 円（分担金 10 件・14,338,800 円、雑収益 3 件・295,622 円）が収納済みとなっている。

#### サ 貯蔵品について

貯蔵品（原材料・消耗品・その他貯蔵品）の期末残高は 29,844,327 円で、前年度末に比べ 1,757,553 円減少している。今後とも適正な在庫管理に努められたい。

#### シ 保管有価証券について

保管有価証券の期末残高は 500,000 円で、前年度末と同額である。

(2) 負債勘定について

負債勘定の期末残高は 496,161,162 円で、前年度末に比べ 77,486,344 円減少している。

ア 災害企業債について

災害企業債の期末残高は 516,288 円で、前年度末に比べ 162,744 円減少している。これは、当年度分の償還をしたことによるものである。

イ 引当金について

修繕引当金の期末残高は 36,559,450 円で、前年度末と同額である。

ウ 営業未払金について

営業未払金の期末残高は 141,611,177 円（201 件）で、前年度末に比べ 73,015,427 円減少している。残高の内訳は、貯蔵品購入未払金 7,854,000 円（工事材料購入未払金 計 4 件）、工事未払金 2,290,050 円（精道町 12 番 4 号先配水補助管工事跡舗装復旧工事等 計 9 件）、その他営業未払金 131,467,127 円（退職給与金・庁舎維持管理負担金等 計 188 件）である。

エ その他未払金について

その他未払金の期末残高は 188,534,368 円（29 件）で、前年度末に比べ 6,852,072 円減少している。内訳は、地方公営企業会計制度の法改正に伴うシステム更新、朝日ヶ丘町地内逆止弁改良工事などの代金等の未払分である。

オ 預り金について

預り金の期末残高は 128,939,879 円で、前年度末に比べ 2,543,899 円増加している。

これは、預り保証金で 240,000 円、預り下水道料金で 727,430 円、その他預り金で 6,337 円の減少があったものの、予納金で 1,185,000 円、預り諸税で 2,332,666 円の増加があったためである。

(3) 資本勘定について

資本勘定の期末残高は 11,398,086,306 円で、前年度末に比べ 217,718,376 円増加している。

ア 資本金について

自己資本金の期末残高は 1,692,384,480 円で、前年度末と同額である。

借入資本金の企業債の期末残高は 3,594,676,598 円で、前年度末に比べ 77,548,663 円増加している。これは、配水管改良工事に係る企業債の発行 331,000,000 円と企業債償還額 253,451,337 円との増減差額である。

#### イ 剰余金について

資本剰余金の期末残高は 6,397,409,911 円で、前年度末に比べ 33,427,000 円増加している。これは、新設配水管の譲受けにより受贈資産評価額で 33,427,000 円の増加があったためである。

利益剰余金の期末残高は△286,384,683 円で、前年度末に比べ 106,742,713 円増加している。これは、当年度純利益 106,742,713 円により増加したものである。

その結果、資本剰余金と利益剰余金を合わせた剰余金の期末残高は 6,111,025,228 円となり、前年度に比べ 140,169,713 円増加している。

#### 4 経営分析について

当年度の経営内容を検討するため、別表 8 (70～73 ページ) 経営分析表を作成し、主要なものについて前年度と比較検討した結果は次のとおりである。

##### (1) 資本の構成について

総資本 11,894,247,468 円に対する資本の構成比率は次表のとおりで、これを前年度と比較すると、固定負債構成比率は 30.53%で前年度に比べ 0.29 ポイント上昇している。流動負債構成比率は 3.86%で前年度より 0.70 ポイント低下している。これらの比率は小さいほど良いとされている。経営の安全性の指標となる自己資本構成比率は 65.61%で前年度より 0.41 ポイント上昇している。資本の構成については前年度とほぼ同様の状況である。

(単位：円，%)

資本	24 年 度		25 年 度		構 成 比 高 低 差
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債	3,554,366,417	30.24	3,631,752,336	30.53	0.29
流動負債	536,409,024	4.56	459,085,424	3.86	△ 0.70
自己資本	7,663,239,995	65.20	7,803,409,708	65.61	0.41
総 資 本	11,754,015,436	100.00	11,894,247,468	100.00	—

##### (2) 資産の構成について

資産の構成比率は、総資産 11,894,247,468 円に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといわれている。

これらの比率を前年度と比較すると次表のとおりである。固定資産構成比率は、90.23%で前年度に比べ 0.39 ポイント低下しているが、これに対し流動資産構成比率は 9.77%で 0.39 ポイント上昇している。資産の構成も、前年度とほぼ同様の状況である。

(単位：円，%)

資産	24年度		25年度		構成比 高低差
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	10,652,066,926	90.62	10,731,719,859	90.23	△ 0.39
流動資産	1,101,948,510	9.38	1,162,527,609	9.77	0.39
総資産	11,754,015,436	100.00	11,894,247,468	100.00	-

また、固定資産 10,731,719,859 円の資金調達の源泉について、固定比率及び固定資産対長期資本比率を求め、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

比率	24年度	25年度	比率高低差
固定比率	139.00	137.53	△ 1.47
固定資産対長期資本比率	94.96	93.85	△ 1.11

固定比率は自己資本に対する固定資産の割合を求めたものであるが、当年度は 137.53% で前年度に比べ 1.47 ポイント低下している。また、固定資産は長期安定した資金である自己資本と固定負債（企業債を含む。）の範囲内で賄われるべきであるとの観点から、固定資産対長期資本比率でみると 93.85% で前年度と比べ 1.11 ポイント低下している。これらの比率は 100% 以下が望ましい状態である。固定資産対長期資本比率が 100% を超えると過大投資が行われたものと考えられるので注意を要する。

次に、流動負債に対する支払能力を示す比率として流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金・預金比率について前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

比率	24年度	25年度	比率高低差
流動比率	205.43	253.23	47.80
酸性試験比率 (当座比率)	199.45	246.62	47.17
現金・預金比率	186.18	231.83	45.65

前年度と比べ、流動比率は 47.80 ポイント、酸性試験比率は 47.17 ポイント、現金・預金比率は 45.65 ポイントそれぞれ上昇している。通常これらの理想とされる比率は、流動比率は 200% 以上、酸性試験比率は 100% 以上、現金・預金比率は 20% 以上とされており、短期債務に対する支払能力は備えている。

(3) 収益率について

収益と費用を対比して企業の営業活動の能率を示すものとして収益率を求め、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

比率	24年度	25年度	比率高低差
総収益対総費用	101.96	105.42	3.46
営業収益対営業費用	93.46	96.97	3.51

一般的に収益率は100%以上であることが望ましいとされているが、総収益対総費用比率は105.42%で前年度(101.96%)に比べ3.46ポイント上昇している。また、営業収益対営業費用比率は96.97%で、前年度(93.46%)に比べ3.51ポイント上昇している。

5 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況(税込み)は次表のとおりで、いずれも年度末にはそれぞれ資産勘定及び負債資本勘定に振り替えられるものである。

資本的収入及び支出決算比較表(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円，%)

区分 科目	24年度		25年度		対前年度比較		
	(予算額) 決算額	予算 執行率	(予算額) 決算額	予算 執行率	決算額増減	増減率	
収入	資本的収入	(445,487,000) 131,965,587	29.6	(457,317,000) 431,949,776	94.5	299,984,189	227.3
	企業債	(358,000,000) 55,400,000	15.5	(331,000,000) 331,000,000	100.0	275,600,000	497.5
	固定資産 売却代金	(1,000,000) 564,637	56.5	(500,000) 949,776	190.0	385,139	68.2
	工事負担金	(26,487,000) 16,026,150	60.5	(25,817,000) 0	0.0	△16,026,150	皆減
	投資返還金	(60,000,000) 59,974,800	100	(100,000,000) 100,000,000	100.0	40,025,200	66.7
支出	資本的支出	(1,127,629,000) 877,564,003	77.8	(1,008,832,000) 872,428,807	86.5	△5,135,196	△0.6
	建設改良費	(657,969,000) 454,734,605	69.1	(640,139,000) 563,008,893	88.0	108,274,288	23.8
	機器費	(119,875,000) 73,046,430	60.9	(115,077,000) 55,805,833	48.5	△17,240,597	△23.6
	企業債 償還金	(349,785,000) 349,782,968	100.0	(253,616,000) 253,614,081	100.0	△96,168,887	△27.5
	投資金	(0) 0	—	(0) 0	—	0	—

資本的収入予算額 457,317,000 円に対し、決算額は 431,949,776 円で執行率は 94.5%となっている。収入のうち、企業債 331,000,000 円は、老朽管改良に伴う工事等に充当されるもので、地方公共団体金融機構からの借入れ（償還期間 25 年、利率 1.40%、固定金利方式）である。

固定資産売却代金 949,776 円は、量水器の売却代金である。

資本的支出予算額 1,008,832,000 円に対し、決算額は 872,428,807 円で、執行率は 86.5%となっている。

執行状況は次のとおりである。

(1) 建設改良費

建設改良費の執行額は 563,008,893 円で、主な工事内訳は、奥池地区配水管改良工事（第 4 期）その 1～その 4、国道 43 号（4 工区）配水管改良工事（第 2 期）、東芦屋町・松ノ内町地内配水管改良工事跡舗装復旧工事（その 2）などとなっている。

(2) 機器費

機器費の執行額は 55,805,833 円で、内訳は量水器購入費用 21,703,150 円、その他機装費 5,833,380 円、車両運搬具費 2,467,695 円、工具器具及び備品費 25,801,608 円である。

(3) 企業債償還金

企業債償還金の執行額は 253,614,081 円で、内訳は財政融資資金（災害企業債を含む。）償還金 220,015,066 円と地方公共団体金融機構資金償還金 33,599,015 円である。

(4) 投資金

投資金の執行額は 0 円で、当年度は新たな投資を行っていない。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 440,479,031 円は、過年度損益勘定留保資金 415,745,296 円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,733,735 円で補填していた。

6 その他

予算の流用状況を審査したところ、流用件数は 34 件、流用総額 23,506,000 円であり、うち、あらかじめ予算で議決を経ている各項目間の流用に係るもの 1 件、7,500,000 円であった。議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）の他の経費への流用等、流用禁止事項に反する流用はなかった。

## 7 結び

- (1) 平成 25 年度決算は、総収益 2,075,747,000 円に対し、総費用 1,969,004,287 円で差引き 106,742,713 円の純利益を計上し、前年度に引き続き黒字決算となった結果、当年度未処理欠損金は前年度より 106,742,713 円少ない 286,684,683 円（前年度末 393,127,396 円）となっている。

総収支の内訳を前年度と比較すると総収益で 28,615,821 円（1.4%）の増加、総費用では 38,766,864 円（1.9%）の減少となっている。

総収益において、営業収益は 37,135,547 円（2.1%）の増加となっており、その内訳では、給水収益が 2,763,380 円（0.2%）減少、受託工事収益が 34,193,429 円（454.9%）増加、その他営業収益が 5,705,498 円（8.9%）の増加となっている。

営業外収益は、8,232,103 円（6.3%）の減少となっており、その主な増減は、分担金 23,672,000 円（34.1%）の増加、他会計補助金 18,687,157 円（43.3%）の減少、雑収益 11,811,173 円（89.0%）の減少である。

特別利益は、287,623 円の減少で、これは過年度損益修正益の減少によるものである。

次に、総費用においては、営業費用は 31,459,133 円（1.6%）の減少となっている。その内訳では、総係費が 46,389,892 円（22.3%）減少、受託工事費が 29,414,104 円（121.7%）の増加となっている。

経営状況について、企業本来の経営体質を表す営業収支を比較してみると、営業収益 1,833,965,539 円に対し、営業費用は 1,891,187,116 円で、差引き 57,221,577 円の営業損失となっている。営業外収益と営業外費用の収支差引黒字額 53,054,327 円を加算しても、4,167,250 円の経常損失を計上している。総収益と総費用の収支差引においては、一昨年から特別利益に計上されている兵庫県住宅供給公社からの水利負担金 119,000,000 円の収入等により 106,742,713 円の純利益を確保しているが、当該水利負担金の収入がなければ純損失となることは前年度決算と同様である。

- (2) 当年度の業務実績であるが、給水人口は 94,244 人で前年度に比べて 139 人（0.15%）の増加、給水戸数は 40,579 戸で 322 戸（0.80%）の増加となっている。

しかし、総配水量は 10,966,105 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 165,908 m<sup>3</sup>（1.49%）の減少、総有収水量は 10,284,487 m<sup>3</sup>で、42,174 m<sup>3</sup>（0.41%）の減少となっている。

総配水量に対する総有収水量の比率を示す有収率は 93.78%で、前年度より 1.01 ポイント上昇しており、給水人口 1 人 1 日平均配水量は 319 リットル（前年度 323 リットル）、有収

水量は 299 リットル（前年度 300 リットル）となっている。

当年度の業務実績は、総じて前年度と同様であり、大きな変動は見受けられない。

事業面であるが、新設配水管布設工事としては、南芦屋浜地区（F・Hゾーン）配水管布設工事（その1・その2）（合計管延長 867m）等を、配水管改良工事としては、国道 43 号 4 工区配水管改良工事（合計管延長 975m）、奥池地区配水管改良工事（第 4 期）その 1～その 4（合計管延長 1,403m）等を施工し水道施設整備計画に沿った整備が行われたほか、応急的な工事として、公道漏水緊急修復工事（市内一円）等を施工し、水の安定供給と漏水対策を行っている。

- (3) 水道事業を取り巻く環境をみると、全国的な人口の減少傾向や高齢化に加え、更なる節水機器の普及および節水意識の向上により、今後も水需要は漸減し、給水量の減少により料金収入も減少することが見込まれる。したがって、本市においても、南芦屋浜地区の開発等に伴う若干の人口増加が予想されるものの、今後料金収入の大幅な伸びは期待できないものと推察される。

当年度決算においては前年度決算よりも純利益が増加しており、経営指標もおおむね改善しているものの、これらは主に退職者数の減に伴う退職給与金の減少によるものであり、基本的な経営状況は昨年度決算と大きく変わりはない。水利負担金収入を平成 37 年度まで特別利益に計上できることから、当面は比較的安定した経営が続くことが見込まれるが、平成 25 年度決算における年間総有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 167.47 円に対して給水原価 185.46 円となっていることで明らかなおおむね、現行の料金収入だけで給水費用を賄っているわけではない。

本市水道事業の経営においては、これまで維持管理体制のスリム化や受水費の削減、水利負担金の収入などによって一定の収支の改善に向けた取り組みが進められ、その効果が着実に決算に表れていることは認められる。しかしながら、給水量の減少による料金収入の減少が必至であることや水利負担金収入が見込める期間に限られるなど、将来的には収支を大きく悪化させかねない事情が見通せるため、中長期的視点に基づき、一層の経営の安定を図るべく取り組まれない。

## 資 料 目 次

・別表1	業務実績表	59
・別表2	収益の収入及び支出決算比較表	60
・別表3	営業収益対営業費用比較表	61
・別表4	比較損益計算書	62
・別表5	収益節別比較表	64
・別表6	費用節別比較表	66
・別表7	比較貸借対照表	68
・別表8	経営分析表	70
・別表9	経営比較表	74

別表 1

## 業 務 実 績 表

項 目 (単位)	24年度	25年度	対前年度 増 減	算 式
行政区域内人口 (人)	94,105	94,244	139	年度末現在
現在給水人口 (人)	94,105	94,244	139	年度末現在
普及率 (%)	100.00	100.00	0.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
現在給水戸数 (戸)	40,257	40,579	322	年度末現在
一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	52,187	52,187	0	自己水源+阪神水道企業 団基本分賦水量 (日量)
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	11,132,013	10,966,105	△ 165,908	年間総量
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	33,494	34,270	776	年間最大
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	30,415	30,044	△ 371	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
負荷率 (%)	90.81	87.67	△ 3.14	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	10,517,707	10,475,881	△ 41,826	年間総量
有効水量率 (%)	94.48	95.53	1.05	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	10,326,661	10,284,487	△ 42,174	年間総量
有収率 (%)	92.77	93.78	1.01	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	58.28	57.57	△ 0.71	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	64.18	65.67	1.49	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
職員数 (人)	42 (33)	43 (34)	1 (1)	年度末現在 (うち、損益勘定所属職員数)

## 別表 2

## 収益の収入及び支出決算比較表（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円，％）

区分 科目		24年度		25年度		対前年度比較	
		( 予算額 ) 決算額	予算 執行率	( 予算額 ) 決算額	予算 執行率	決算額増減	増減率
収 入	水道事業収益	( 2,275,607,000 ) 2,139,836,360	94.0	( 2,235,150,000 ) 2,171,188,805	97.1	31,352,445	1.5
	営業収益	( 2,041,433,000 ) 1,886,040,199	92.4	( 2,025,273,000 ) 1,924,734,199	95.0	38,694,000	2.1
	営業外収益	( 115,074,000 ) 134,504,148	116.9	( 90,777,000 ) 127,450,216	140.4	△ 7,053,932	△ 5.2
	特別利益	( 119,100,000 ) 119,292,013	100.2	( 119,100,000 ) 119,004,390	99.9	△ 287,623	△ 0.2
支 出	水道事業費用	( 2,253,768,000 ) 2,080,760,197	92.3	( 2,210,319,000 ) 2,038,872,784	92.2	△ 41,887,413	△ 2.0
	営業費用	( 2,137,994,000 ) 1,974,284,849	92.3	( 2,110,543,000 ) 1,943,569,651	92.1	△ 30,715,198	△ 1.6
	営業外費用	( 108,524,000 ) 99,664,700	91.8	( 92,526,000 ) 86,983,344	94.0	△ 12,681,356	△ 12.7
	特別損失	( 5,250,000 ) 6,810,648	129.7	( 5,250,000 ) 8,319,789	158.5	1,509,141	22.2
	予備費	( 2,000,000 ) 0	0.0	( 2,000,000 ) 0	0.0	0	—

## 営業収益 対 営業費用 比較表

(単位：円，%)

区 分 科 目	24 年 度		25 年 度	
	金 額	営業収益に 対する比率	金 額	営業収益に 対する比率
営 業 収 益	1,796,829,992	—	1,833,965,539	—
営 業 費 用	1,922,646,249	107.0	1,891,187,116	103.1
人 件 費	409,537,009	22.8	347,449,297	18.9
物 件 費	405,827,863	22.6	427,724,653	23.3
受 水 費	672,695,072	37.4	672,695,072	36.7
減価償却費等	434,586,305	24.2	443,318,094	24.2

別表 4

## 比 較 損 益

(自 4 月 1 日

科 目	借		方		対前年度比	
	金 額		増 減	構 成 比		度 比
	24 年 度	25 年 度		24 年 度	25 年 度	
1 営業費用	1,922,646,249	1,891,187,116	△ 31,459,133	95.8	96.1	98.4
(1) 原水及び浄水費	227,992,241	216,942,415	△ 11,049,826	11.4	11.0	95.2
(2) 受水費	672,695,072	672,695,072	0	33.5	34.2	100.0
(3) 配水費	63,088,315	56,208,024	△ 6,880,291	3.1	2.9	89.1
(4) 給水費	116,678,984	111,563,515	△ 5,115,469	5.8	5.7	95.6
(5) 受託工事費	24,174,885	53,588,989	29,414,104	1.2	2.7	221.7
(6) 業務費	175,446,497	175,276,949	△ 169,548	8.7	8.9	99.9
(7) 総係費	207,983,950	161,594,058	△ 46,389,892	10.4	8.2	77.7
(8) 減価償却費	433,774,580	440,335,244	6,560,664	21.6	22.4	101.5
(9) 資産減耗費	811,725	2,982,850	2,171,125	0.1	0.1	367.5
2 営業外費用	78,525,000	69,722,744	△ 8,802,256	3.9	3.5	88.8
(1) 支払利息	78,122,495	69,476,412	△ 8,646,083	3.9	3.5	88.9
(2) 雑支出	402,505	246,332	△ 156,173	0.0	0.0	61.2
3 特別損失	6,599,902	8,094,427	1,494,525	0.3	0.4	122.6
(1) 固定資産売却損	2,384,992	3,587,187	1,202,195	0.1	0.2	150.4
(2) 過年度損益修正損	4,214,910	4,507,240	292,330	0.2	0.2	106.9
(3) その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0	—
費用計	2,007,771,151	1,969,004,287	△ 38,766,864	100.0	100.0	98.1
当年度純損益	39,360,028	106,742,713	67,382,685	—	—	271.2
合計	2,047,131,179	2,075,747,000	28,615,821	—	—	101.4

# 計 算 書

至 3 月 31 日)

( 単位 : 円, % )

科 目	貸		方		構 成 比		対前年 度 比	
	金 額							
	24 年 度	25 年 度	増 減	24 年 度	25 年 度			
1 営業収益	1,796,829,992	1,833,965,539	37,135,547	87.8	88.3	102.1		
(1) 給水収益	1,725,074,709	1,722,311,329	△ 2,763,380	84.3	82.9	99.8		
(2) 受託工事 収 益	7,516,441	41,709,870	34,193,429	0.4	2.0	554.9		
(3) そ の 他 営 業 収 益	64,238,842	69,944,340	5,705,498	3.1	3.4	108.9		
2 営業外収益	131,009,174	122,777,071	△ 8,232,103	6.4	6.0	93.7		
(1) 分 担 金	69,503,000	93,175,000	23,672,000	3.4	4.5	134.1		
(2) 受取利息 及び配当金	5,076,542	3,670,769	△ 1,405,773	0.3	0.2	72.3		
(3) 他 会 計 補 助 金	43,163,157	24,476,000	△ 18,687,157	2.1	1.2	56.7		
(4) 雑 収 益	13,266,475	1,455,302	△ 11,811,173	0.6	0.1	11.0		
3 特別利益	119,292,013	119,004,390	△ 287,623	5.8	5.7	99.8		
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.0	0.0	—		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	292,013	4,390	△ 287,623	0.0	0.0	1.5		
(3) そ の 他 特 別 利 益	119,000,000	119,000,000	0	5.8	5.7	100.0		
収 益 計	2,047,131,179	2,075,747,000	28,615,821	100.0	100.0	101.4		
合 計	2,047,131,179	2,075,747,000	28,615,821	100.0	100.0	101.4		

## 収 益 節 別

科 目	金 額	
	24 年 度	25 年 度
I 営 業 収 益	1,796,829,992	1,833,965,539
1 給 水 収 益	( 1,725,074,709 )	( 1,722,311,329 )
給 水 料 金	1,725,074,709	1,722,311,329
2 受 託 工 事 収 益	( 7,516,441 )	( 41,709,870 )
給 水 工 事 収 入	0	0
修 繕 工 事 収 入	542,441	167,870
そ の 他 工 事 収 入	6,974,000	41,542,000
3 そ の 他 営 業 収 益	( 64,238,842 )	( 69,944,340 )
手 数 料	7,324,842	8,168,340
雑 収 益	56,914,000	61,776,000
II 営 業 外 収 益	131,009,174	122,777,071
1 分 担 金	( 69,503,000 )	( 93,175,000 )
分 担 金	69,503,000	93,175,000
2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	( 5,076,542 )	( 3,670,769 )
預 金 利 息	1,256,986	910,769
貸 付 金 利 息	302,356	0
有 価 証 券 利 息	3,517,200	2,760,000
3 他 会 計 補 助 金	( 43,163,157 )	( 24,476,000 )
他 会 計 補 助 金	43,163,157	24,476,000
4 雑 収 益	( 13,266,475 )	( 1,455,302 )
そ の 他 雑 収 益	13,266,475	1,455,302
III 特 別 利 益	119,292,013	119,004,390
1 固 定 資 産 売 却 益	( 0 )	( 0 )
固 定 資 産 売 却 益	0	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	( 292,013 )	( 4,390 )
過 年 度 損 益 修 正 益	292,013	4,390
3 そ の 他 特 別 利 益	( 119,000,000 )	( 119,000,000 )
そ の 他 特 別 利 益	119,000,000	119,000,000
事 業 収 益 合 計	2,047,131,179	2,075,747,000

# 比 較 表

( 単位 : 円, % )

増 減	構 成 比		対前年度比
	24年度	25年度	
37,135,547	87.8	88.4	102.1
( △ 2,763,380 )	( 84.3 )	( 83.0 )	( 99.8 )
△ 2,763,380	84.3	83.0	99.8
( 34,193,429 )	( 0.4 )	( 2.0 )	( 554.9 )
0	0.0	0.0	—
△ 374,571	0.0	0.0	30.9
34,568,000	0.4	2.0	595.7
( 5,705,498 )	( 3.1 )	( 3.4 )	( 108.9 )
843,498	0.3	0.4	111.5
4,862,000	2.8	3.0	108.5
△ 8,232,103	6.4	5.9	93.7
( 23,672,000 )	( 3.4 )	( 4.5 )	( 134.1 )
23,672,000	3.4	4.5	134.1
( △ 1,405,773 )	( 0.3 )	( 0.1 )	( 72.3 )
△ 346,217	0.1	0.0	72.5
△ 302,356	0.0	0.0	皆減
△ 757,200	0.2	0.1	78.5
( △ 18,687,157 )	( 2.1 )	( 1.2 )	( 56.7 )
△ 18,687,157	2.1	1.2	56.7
( △ 11,811,173 )	( 0.6 )	( 0.1 )	( 11.0 )
△ 11,811,173	0.6	0.1	11.0
△ 287,623	5.8	5.7	99.8
( 0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( — )
0	0.0	0.0	—
( △ 287,623 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 1.5 )
△ 287,623	0.0	0.0	1.5
( 0 )	( 5.8 )	( 5.7 )	( 100.0 )
0	5.8	5.7	100.0
28,615,821	100.0	100.0	101.4

別表 6

## 費用節別

科目	金額			構成比		対前年度比
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	
I 人件費	409,537,009	347,449,297	△ 62,087,712	20.4	17.6	84.8
給料	142,917,351	143,467,269	549,918	7.1	7.3	100.4
手当	131,430,284	130,272,140	△ 1,158,144	6.6	6.6	99.1
法定福利費	48,664,014	47,193,548	△ 1,470,466	2.4	2.4	97.0
退職給与金	86,307,960	25,964,940	△ 60,343,020	4.3	1.3	30.1
報酬	217,400	551,400	334,000	0.0	0.0	253.6
II 物件費	405,827,863	427,724,653	21,896,790	20.2	21.8	105.4
賃金	6,235,589	2,064,668	△ 4,170,921	0.3	0.1	33.1
旅費	622,180	789,476	167,296	0.0	0.0	126.9
報償費	0	0	0	0.0	0.0	—
被服費	367,979	648,512	280,533	0.0	0.0	176.2
備消耗品費	6,083,276	7,912,261	1,828,985	0.3	0.4	130.1
燃料費	1,111,175	1,131,479	20,304	0.1	0.1	101.8
光熱水費	3,248,454	3,199,771	△ 48,683	0.2	0.2	98.5
印刷製本費	2,673,186	2,847,679	174,493	0.1	0.1	106.5
通信運搬費	12,254,494	11,860,282	△ 394,212	0.6	0.6	96.8
委託料	216,881,028	207,870,692	△ 9,010,336	10.8	10.6	95.8
手数料	1,045,511	1,012,698	△ 32,813	0.1	0.1	96.9
賃借料	36,930,126	34,931,357	△ 1,998,769	1.8	1.8	94.6
修繕費	29,608,269	29,685,145	76,876	1.5	1.5	100.3
工事請負費	23,589,100	46,100,535	22,511,435	1.2	2.3	195.4
路面復旧費	15,966,367	14,775,000	△ 1,191,367	0.8	0.8	92.5
材料費	1,240,176	1,626,303	386,127	0.1	0.1	131.1
補償費	2,506,492	0	△ 2,506,492	0.1	0.0	皆減
動力費	8,543,800	9,222,680	678,880	0.4	0.5	107.9

# 比 較 表

( 単位 : 円 , % )

科 目	金 額			構 成 比		対前年 度 比
	24 年 度	25 年 度	増 減	24年度	25年度	
薬 品 費	2,024,546	2,022,024	△ 2,522	0.1	0.1	99.9
研 修 費	126,429	305,048	178,619	0.0	0.0	241.3
交 際 費	0	0	0	0.0	0.0	—
食 糧 費	24,171	29,000	4,829	0.0	0.0	120.0
厚 生 費	923,777	968,677	44,900	0.0	0.0	104.9
補 助 交 付 金	705,000	709,000	4,000	0.0	0.0	100.6
会 費 負 担 金	1,600,379	1,663,865	63,486	0.1	0.1	104.0
器 材 費	0	0	0	0.0	0.0	—
保 險 料	1,130,135	1,233,207	103,072	0.1	0.1	109.1
公 課 費	113,900	81,000	△ 32,900	0.0	0.0	71.1
負 担 金	30,272,324	45,034,294	14,761,970	1.5	2.3	148.8
Ⅲ 受 水 費	672,695,072	672,695,072	0	33.5	34.2	100.0
Ⅳ 減 価 償 却 費 等	434,586,305	443,318,094	8,731,789	21.7	22.5	102.0
有形固定資産 減 価 償 却 費	433,774,580	440,335,244	6,560,664	21.6	22.4	101.5
固定資産除却費	811,725	2,982,850	2,171,125	0.1	0.1	367.5
棚卸資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	—
Ⅴ 支 払 利 息 等	78,525,000	69,722,744	△ 8,802,256	3.9	3.5	88.8
企業債利息	78,122,495	69,476,412	△ 8,646,083	3.9	3.5	88.9
借入金利息	0	0	0	0.0	0.0	—
雑 支 出	402,505	246,332	△ 156,173	0.0	0.0	61.2
Ⅵ 特 別 損 失	6,599,902	8,094,427	1,494,525	0.3	0.4	122.6
固定資産売却損	2,384,992	3,587,187	1,202,195	0.1	0.2	150.4
過年度損益修正損	4,214,910	4,507,240	292,330	0.2	0.2	106.9
その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0	—
事業費用合計	2,007,771,151	1,969,004,287	△ 38,766,864	100.0	100.0	98.1

別表 7

## 比 較 貸 借

科 目	借		方		対前年 度 比	
	金 額		構 成 比			
	24年 度	25年 度	増 減	24年度		25年度
	( 資 産 の 部 )					
I 固 定 資 産	( 10,652,066,926 )	( 10,731,719,859 )	( 79,652,933 )	( 90.6 )	( 90.3 )	( 100.7 )
1 有 形 固 定 資 産	( 10,252,101,926 )	( 10,431,754,859 )	( 179,652,933 )	( 87.2 )	( 87.8 )	( 101.8 )
(1) 土 地	713,031,977	713,031,977	0	6.1	6.0	100.0
(2) 建 物 (注)	226,508,077	221,089,453	△ 5,418,624	1.9	1.9	97.6
(3) 構 築 物 (注)	8,453,503,736	8,752,474,032	298,970,296	71.9	73.6	103.5
(4) 機 械 及 び 装 置 (注)	803,847,510	677,429,760	△ 126,417,750	6.8	5.7	84.3
(5) 車 両 運 搬 具 (注)	13,422,857	12,765,981	△ 656,876	0.1	0.1	95.1
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品 (注)	11,512,499	31,883,258	20,370,759	0.1	0.3	276.9
(7) 建 設 仮 勘 定	30,275,270	23,080,398	△ 7,194,872	0.3	0.2	76.2
2 投 資	( 399,965,000 )	( 299,965,000 )	( △ 100,000,000 )	( 3.4 )	( 2.5 )	( 75.0 )
(1) 投 資 有 価 証 券	399,965,000	299,965,000	△ 100,000,000	3.4	2.5	75.0
II 流 動 資 産	( 1,101,948,510 )	( 1,162,527,609 )	( 60,579,099 )	( 9.4 )	( 9.7 )	( 105.5 )
(1) 現 金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	100.0
(2) 預 金	998,557,588	1,064,138,408	65,580,820	8.5	8.9	106.6
(3) 営 業 未 収 金	49,673,597	47,267,638	△ 2,405,959	0.4	0.4	95.2
(4) 営 業 外 未 収 金	5,404,110	20,592,050	15,187,940	0.1	0.2	381.0
(5) そ の 他 未 収 金	16,061,335	35,186	△ 16,026,149	0.1	0.0	0.2
(6) 原 材 料	28,168,465	25,671,345	△ 2,497,120	0.3	0.2	91.1
(7) 消 耗 品	2,567,885	3,578,112	1,010,227	0.0	0.0	139.3
(8) そ の 他 貯 蔵 品	865,530	594,870	△ 270,660	0.0	0.0	68.7
(9) そ の 他 前 払 金	0	0	0	0.0	0.0	—
(10) 保 管 有 価 証 券	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	11,754,015,436	11,894,247,468	140,232,032	100.0	100.0	101.2

(注) 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。(H26.3.31現在)

減価償却累計額…(2)建物 98,290,218 円、(3)構築物 6,020,619,407 円、(4)機械及び装置 1,448,536,019 円、

# 対 照 表 ( 3 月 3 1 日 現 在 )

( 単 位 : 円 , % )

科 目	貸 方			構 成 比		対前年 度 比
	金 額		増 減	24年度	25年度	
	24年度	25年度				
	( 負 債 の 部 )					
I 固 定 負 債	( 37,238,482 )	( 37,075,738 )	( △ 162,744 )	( 0.3 )	( 0.3 )	( 99.6 )
(1) 災 害 企 業 債	679,032	516,288	△ 162,744	0.0	0.0	76.0
(2) 資 金 手 当 債	0	0	0	0.0	0.0	—
(3) 退 職 給 与 引 当 金	0	0	0	0.0	0.0	—
(4) 修 繕 引 当 金	36,559,450	36,559,450	0	0.3	0.3	100.0
II 流 動 負 債	( 536,409,024 )	( 459,085,424 )	( △ 77,323,600 )	( 4.6 )	( 3.9 )	( 85.6 )
(1) 営 業 未 払 金	214,626,604	141,611,177	△ 73,015,427	1.8	1.2	66.0
(2) そ の 他 未 払 金	195,386,440	188,534,368	△ 6,852,072	1.7	1.6	96.5
(3) そ の 他 前 受 金	0	0	0	0.0	0.0	—
(4) 予 納 金	27,813,633	28,998,633	1,185,000	0.2	0.2	104.3
(5) 預 り 保 証 金	7,732,293	7,492,293	△ 240,000	0.1	0.1	96.9
(6) 預 り 諸 税	8,981,051	11,313,717	2,332,666	0.1	0.1	126.0
(7) 預 り 下 水 道 料 金	79,104,465	78,377,035	△ 727,430	0.7	0.7	99.1
(8) そ の 他 預 り 金	2,764,538	2,758,201	△ 6,337	0.0	0.0	99.8
( 負 債 合 計 )	573,647,506	496,161,162	△ 77,486,344	4.9	4.2	86.5
	( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	( 5,209,512,415 )	( 5,287,061,078 )	( 77,548,663 )	( 44.3 )	( 44.4 )	( 101.5 )
1 自 己 資 本 金	1,692,384,480	1,692,384,480	0	14.4	14.2	100.0
2 借 入 資 本 金	( 3,517,127,935 )	( 3,594,676,598 )	( 77,548,663 )	( 29.9 )	( 30.2 )	( 102.2 )
(1) 企 業 債	3,517,127,935	3,594,676,598	77,548,663	29.9	30.2	102.2
II 剰 余 金	( 5,970,855,515 )	( 6,111,025,228 )	( 140,169,713 )	( 50.8 )	( 51.4 )	( 102.3 )
1 資 本 剰 余 金	( 6,363,982,911 )	( 6,397,409,911 )	( 33,427,000 )	( 54.20 )	( 53.8 )	( 100.5 )
(1) 他 会 計 補 助 金	270,009,044	270,009,044	0	2.3	2.3	100.0
(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	723,814,354	723,814,354	0	6.2	6.1	100.0
(3) 受 贈 資 産 評 価 額	910,910,012	944,337,012	33,427,000	7.7	7.9	103.7
(4) 工 事 負 担 金	4,439,270,501	4,439,270,501	0	37.8	37.3	100.0
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	19,979,000	19,979,000	0	0.2	0.2	100.0
2 利 益 剰 余 金	( △ 393,127,396 )	( △ 286,384,683 )	( 106,742,713 )	( △ 3.4 )	( △ 2.4 )	( 72.8 )
(1) 減 債 積 立 金	0	0	0	0.0	0.0	—
(2) 利 益 積 立 金	0	0	0	0.0	0.0	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0.0	0.0	—
(4) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	( 393,127,396 )	( 286,384,683 )	( △ 106,742,713 )	( 3.4 )	( 2.4 )	( 72.8 )
① 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 432,487,424	△ 393,127,396	39,360,028	△ 3.7	△ 3.3	90.9
② 当 年 度 純 損 益	39,360,028	106,742,713	67,382,685	0.3	0.9	271.2
( 資 本 合 計 )	11,180,367,930	11,398,086,306	217,718,376	95.1	95.8	101.9
負 債 資 本 合 計	11,754,015,436	11,894,247,468	140,232,032	100.0	100.0	101.2

(5) 車両運搬具 10,805,177 円, (6) 工具器具及び備品 11,195,317 円

別表 8

## 經 營 分

分 析 項 目		比 率		算 式
		24年度	25年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	90.62	90.23	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率 (%)	9.38	9.77	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率 (%)	30.24	30.53	$\frac{\text{固定負債 (企業債を含む.)}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率 (%)	4.56	3.86	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率 (%)	65.20	65.61	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率 (%)	139.00	137.53	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率 (%)	94.96	93.85	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率 (%)	205.43	253.23	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率 (%) (当座比率)	199.45	246.62	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	10 現金・預金比率 (%)	186.18	231.83	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	11 負 債 比 率 (%)	53.38	52.42	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	12 自己資本回転率	0.23	0.23	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	13 固定資産回転率	0.17	0.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$
	14 流動資産回転率	1.49	1.58	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$

## 析 表

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。</p> <p>総資産に対する流動資産の占める割合で、これが大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は、100となる。</p>
	<p>総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大である。なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。</p>
	<p>現金・預金及び容易に現金化する未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。</p>
	<p>企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の働きを総資本から切り離してみたものである。</p>
	<p>固定資産に対する投下資本の効率を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
	<p>現金・預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>

別表 8 (つづき)

分 析 項 目		比 率		算 式
		24年度	25年度	
回 転 率	15 未 収 金 回 転 率	22.30	25.78	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	16 貯 蔵 品 回 転 率	1.77	0.76	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$
	17 減 価 償 却 率	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
収 益 率	18 総 資 本 利 益 率 (%)	0.33	0.90	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	19 総収益 対 総費用比率 (%)	101.96	105.42	$\frac{\text{総収益 (受託工事収益を含む.)}}{\text{総費用 (受託工事費用を含む.)}} \times 100$
	20 営業収益 対 営業費用比率 (%)	93.46	96.97	$\frac{\text{営業収益 (受託工事収益を含む.)}}{\text{営業費用 (受託工事費用を含む.)}} \times 100$
そ の 他	21 利 子 負 担 率 (%)	1.85	1.70	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$
	22 企業債償還額 対 償還財源比率 (%)	73.93	46.36	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
他	23 職員1人当たり営業収益(千円)	54,449	53,940	$\frac{\text{営業収益 (受託工事収益を含む.)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	24 職員1人当たり営業費用(千円)	58,262	55,623	$\frac{\text{営業費用 (受託工事費用を含む.)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 各算式において用いた用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金 (資本剰余金 + 利益剰余金)

負 債 = 固定負債 (借入資本金<企業債>を含む) + 流動負債

総 資 本 = 自己資本 + 負債

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

期 末 償 却 資 産 = 固定資産 (償却未済額) - 土地 - 建設仮勘定 - 投資

平 均 = 1/2 (期首 + 期末)

説	明
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>
	<p>減価償却を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。</p>
	<p>損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。</p>
	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>
	<p>職員1人の労働力が何円の営業収益をあげているかを示す。</p>
	<p>職員1人に何円の営業費用を要しているかを示す。</p>

別表 9

## 経 営 比

項 目	類似団体	芦 屋 市	
	24年度	24年度	25年度
1 営 業 収 支 比 率	113.89	94.25	97.53
2 料金収入に対する比率 企業債元利償還金	30.18	24.81	18.76
3 料金収入に対する比率 職員給与費	11.27	23.73	20.14
4 1 人 1 日 最 大 配 水 量	413	356	364
5 1 人 1 日 平 均 配 水 量	352	323	319
6 有 収 率	87.65	92.77	93.78
7 水道料金（家庭用）1か月10m <sup>3</sup> 当たり	1,384.3	900.0	900.0
8 施 設 利 用 率	59.88	58.28	57.57
9 最 大 稼 働 率	70.30	64.18	65.67
10 固 定 資 産 使 用 効 率	6.66	10.86	10.51
11 供 給 単 価	170.08	167.05	167.47
12 給 水 原 価	169.66	191.45	185.46
13 職員1人当たり 給水人口	3,652	2,852	2,772
14 職員1人当たり 営業収益	72,900	54,449	53,940

## 較 表

コ メ ン ト	算 式	( 単 位 )
前年度より上昇	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	(%)
前年度より低下	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	(%)
前年度より低下	$\frac{\text{職員給与費 (賃金・報酬を含まない.)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	(%)
前年度より増加	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給 水 人 口}} \times 1,000$	(リットル)
前年度より減少	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給 水 人 口}} \times 1,000$	(リットル)
前年度より上昇	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	(%)
前年度と同等	メーター口径 13mm	(円)
前年度より低下	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	(%)
前年度より上昇	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	(%)
前年度より低下	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	(1万円当たり m <sup>3</sup> )
前年度より増加	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	(1 m <sup>3</sup> 当たり 円)
前年度より減少	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費用}}{\text{年間総有収水量}}$	(1 m <sup>3</sup> 当たり 円)
前年度より減少	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	(人)
前年度より減少	$\frac{\text{営業収益 (受託工事収益を含む.)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	(千円)

別表 9 (つづき)

項 目				類似団体	芦 屋 市	
				24年度	24年度	25年度
15	有収水量	1万㎡当たり	職 員 数	8.87	11.70	12.07
16	有収水量	1㎡当たり	人 件 費	19.17	38.48	32.61
17	有収水量	1㎡当たり	物 件 費	43.23	38.14	37.55
18	有収水量	1㎡当たり	受 水 費	38.29	65.14	65.41
19	有収水量	1㎡当たり	減価償却費等	55.07	42.09	43.11
20	有収水量	1㎡当たり	支 払 利 息 等	13.90	7.60	6.78

(注) 類似団体：地方公営企業年鑑 給水人口5万人以上10万人未満の事業を参照。

コ メ ン ト	算 式 ( 単 位 )
前年度より増加	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数} \div 10,000}$ (人)
前年度より減少	給水原価の内訳 (円)
前年度より減少	給水原価の内訳 (円)
前年度より増加	給水原価の内訳 (円)
前年度より増加	給水原価の内訳 (円)
前年度より減少	給水原価の内訳 (円)